

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	はぎ地区地域水産業再生委員会	(浜プラン ID : 1128008)
代表者名	会長 長岡 利憲	

再生委員会の構成員	山口県漁協はぎ統括支店(江崎支店、須佐支店、宇田郷支店、奈古支店、大井湊支店、大井浦支店、越ヶ浜支店、小畑支店、浜崎支店、玉江浦支店、三見支店、大島支店、見島支店、宇津支店) 山口県漁協本店、萩市水産課、阿武町経済課、山口県萩農林水産事務所水産部
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	萩市及び阿武町 小型底びき網漁業 (12 名)・船曳網漁業 (6 名)・中型まき網漁業 (4 名)・刺網建網漁業 (68 名)・敷網漁業 (4 名)・延縄漁業 (70 名)・イカ釣漁業 (139 名)・一本釣漁業 (357 名)・定置網漁業 (9 名)・採介藻漁業 (273 名)・養殖漁業 (1 名)・カゴ漁業他 (50 名) ※延べ 993 名、対象漁業者 (正組合員) 数 854 名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、山口県北部萩市及び阿武町の日本海に面し、大島や相島などの島嶼部を含み岩礁域も多く、沖合 45 km には見島を有する。周辺には多くの天然礁が点在し、北上する対馬海流の影響を受けて好漁場が形成されている。その結果、一本釣漁業、延縄漁業、小型機船底びき網漁業、中型まき網漁業、採介藻漁業、刺網漁業、バイカゴ漁業、定置網漁業等の多種多様な漁業が営まれている。</p> <p>主な漁獲物は、アジ・サバ類、ブリ類、サワラ類、マグロ類の回遊魚をはじめ、イカ類、タイ類、ヒラメ、イサキやアワビ、サザエ、ウニ、ナマコ、ワカメ、ヒジキ等の磯根資源など多岐にわたり、中でも当地区の伝統漁法である延縄漁業ではフグ・アマダイといった高級魚を主力魚種としている。</p> <p>これら多種多様な漁業が好漁場に恵まれて発展してきたが、様々な漁業環境の変化の影響を受け、今日に至っては漁家経営の安定性と収益性を求めて他業種への転換・兼業化が進められ、漁家経営を持続してきたが、漁業資源の減少や魚群来遊による漁場形成の不安定さが顕著となっていることや、</p>
--

近年の生産価格の低迷や燃油を始めとする生産経費の増大等により漁業経営を巡る環境は一層厳しくなっている。また漁業者の高齢化・減少も急速に進んでいることから、地域の漁業生産額は平成 13 年の地域内合併時の 69 億円が、平成 29 年度には 40 億円を割り 39 億円台まで減少するなど、こうした問題への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中、当管内で比較的大型の漁船を使用して操業している「バイ籠漁業」及び地域で会社を設立し、操業している「大型定置網漁業」において、漁業構造改革総合対策事業の採択を受け、省エネ・省コスト・生産性の向上により、収益性の回復・改善に努めている他、主要魚種の付加価値向上対策に注力し、また藻場保全活動や磯根資源回復のための稚貝放流活動を積極的に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

山口県漁業協同組合はぎ統括支店では、平成 25 年度に、地域の水産資源（漁場資源）・経営資源・人的資源を洗い出し、これからの資源をいかに組み合わせ、活用して地域水産業の担い手（及びその組織）を育成していくかを定めた「はぎ地域水産業資源活用プラン」を策定した。

この計画に基づき、将来を担う中核的漁業者の組織である漁協青年部の活動を母体に、漁村地域のリーダーとなる漁業士（青年漁業士・指導漁業士）の育成を進めるとともに、漁業士を核とした新たな活動グループを図り、共同経営による所得向上の取組を促進することで、地域の活性化に努めている。

さらには漁業士が中心となって新規漁業研修生の受け入れを進め、新たな担い手を確保する体制の整備にも着手している。

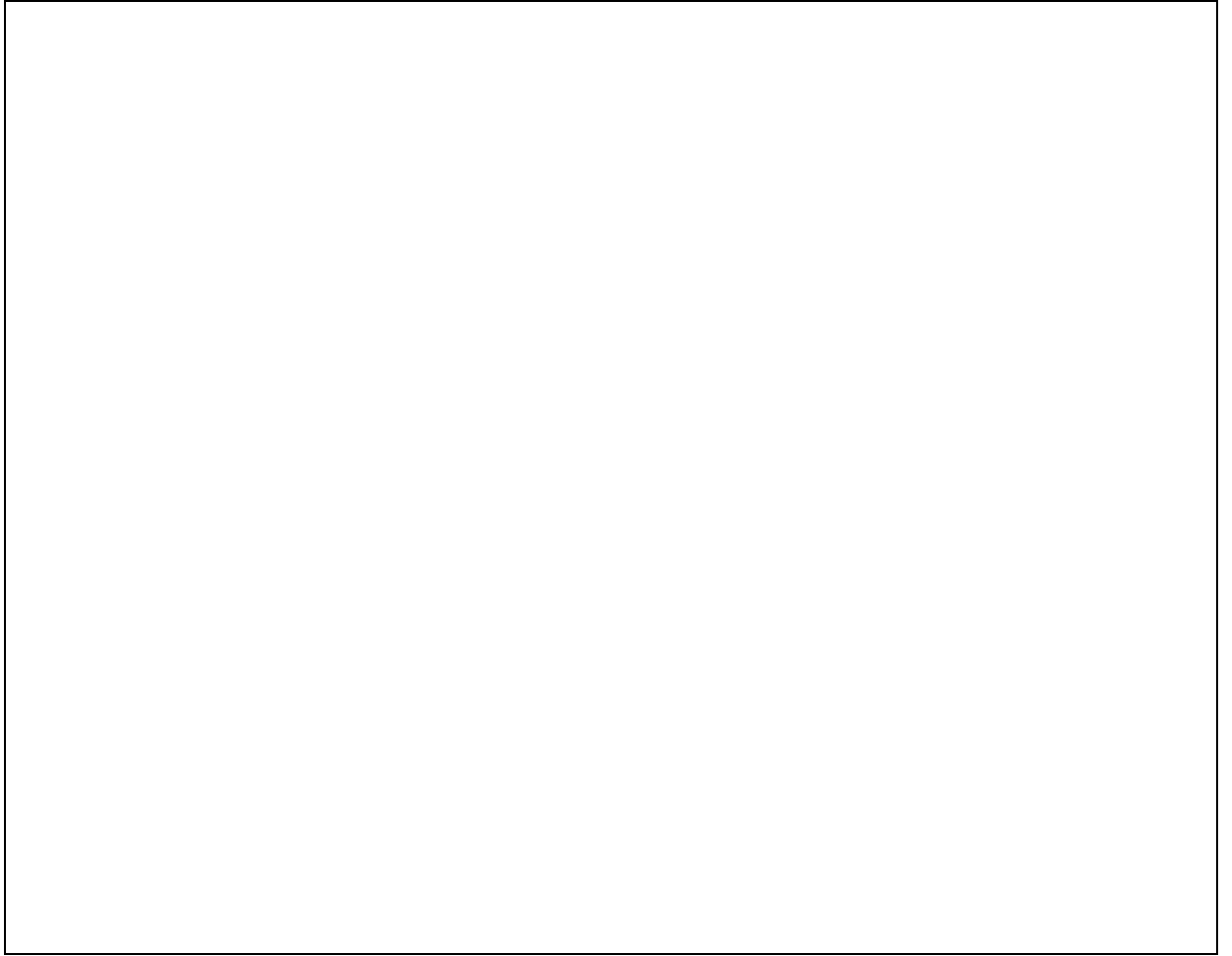
また、山口県の栽培魚種であるキジハタの種苗を積極的に地先に放流し、新たな収入源として漁獲安定を図っている。

さらに漁協女性部有志によるグループを形成し、未利用魚や低利用魚を原材料とした加工品の製造・販売を行った。また平成 30 年度より、漁業協同組合による当管内の小・中学校の学校給食の魚の搬入事業を開始し、地魚の消費と販売拡大及び魚価向上に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

① 資源管理対策

行政と連携し、浅海グループによる藻場の造成や再生及び磯焼け防止に向けた母藻の設置、有害ウニ等の駆除活動の実施、あわびの中間育成や種苗放流等を計画的に取り組む。また、カサゴ・アマダイ・キジハタの種苗の放流や、キジハタ魚礁の整備事業、資源管理に資する活動を行ない水産物の安定供給を図る。

② 地域主幹漁業対策

漁業構造改革総合対策事業(山口外海地域プロジェクト)の取組結果を参考にし、同漁業者の収益改善と経営安定化を図る。

③ 地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策

管内には、地魚を使った加工販売活動を行う漁協女性グループが多数存在するため、当該グループのさらなる活動促進を図り、また、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施することにより、地魚の消費・販売拡大や魚価の向上等を図る。

④ 漁業経営体の育成対策

漁村地域のリーダーとなる漁業士（青年漁業士・指導漁業士）の育成を進めるとともに、漁業士が中心となった新たな担い手確保対策や、女性部員・漁村生活改善士が中心となった魚食普及活動等の取組みを強化する。

⑤ 漁業経営の基盤強化

漁協及び漁業者グループは、新規漁業就業者確保育成対策や漁業経営体育成対策の各事業を活用して、担い手育成を推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、山口県資源管理指針および漁業種類ごとに策定されている資源管理計画並びに漁場改善計画の確実な遵守により履行する。

(主な取組み)

- ・ 漁獲物の体長制限
- ・ 操業時間（区域・期間・時間）
- ・ 休漁期間の設定

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）【所得4.6%向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより漁業収入を基準年から0.4%増加させる。漁協は、各取組の実施・進捗状況等を適宜把握するとともに、取組主体に対し必要な指導等を行うことにより、各取組の確実な実施と発展に努める。</p> <p>(資源管理対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁協は各漁業者と協力して、マダイ、ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミ、アマダイの種苗放流を行う。特にキジハタについては年間放流数(20千尾)を持続する。・ 種苗放流とあわせて、資源管理計画等に基づき、体長規制、小型魚の再放流、採捕禁止期間の設定等の資源管理に取組み、資源を効果的に増殖させる。・ 特に、キジハタについては、放流した区域を保護対象区域としつつ、各支店独自に採捕禁止期間の設定等操業規制を設け、資源の増殖に努める。 <p>(漁場環境対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各漁業者が構成する藻場保全グループは、行政が実施する阿武萩地区14箇所での石材礁設置等による藻場の造成や、ウニなどの食害から藻場を守るための藻礁ブロック設置に合わせ、食害生物（ウニ類）の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置等により藻場を造成し漁場環境の回復に取り組む。・ 漁業者は、サデ曳による海底清掃を実施することにより、漁場の保護に努める。また地域住民の協力を得ながら、海岸清掃を行い漁場環境の維持を図る。 <p>(地域主幹漁業対策)</p>
--------------	--

・ バイ箆漁業者は、専業船による生産性及び安全性の向上等の新たな操業形態について検証し、継続していくことで本モデルの普及等を推進する。

・ 中型まき網漁業者及び大型定置網漁業者において、省人化等の新たな操業形態への転換を目指した構造改革の取組について協議する。

(地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策)

・ 次の漁協女性グループは、各々の拠点である道の駅やレストランでの地魚を使った加工販売活動に加え、漁協、県、市町の協力を得て、定期的な販売イベント等に出展し、地魚加工品等の積極的な販売活動を行う。

・ J F 江崎フレッシュかあちゃん

・ ジョイフルセンター須佐

・ なごやか・うたうねえねはず

・ 大島地区女性部

・ 大島ひまわり工房

・ つばきの館

・ 玉江浦地区女性部

・ (株)三見シーマザーズ

・ 江崎地区では、5月と11月に朝市を開催し、その日定置で水揚げされた魚介類を、地魚であることや鮮度の良さ等をPRしつつ地域の方々へ直売する。

・ 漁協は、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施する。加工品は、萩市内の小中学校や福祉施設等と連携して給食食材として販売するほか、地魚の新たな流通と販路拡大に取組み、首都圏の食品スーパーや香川県の居酒屋等への販売を積極的に行い、広域的に地魚の良さを発信し、魚価向上による漁業収入の増加を図る。加えて、地魚の店頭販売の強化のため、ブランド魚「萩の剣先いか」の活イカ販売等に取組む。

・ 漁協や各漁業者は、萩の魚ブランド化推進協議会(事務局萩市)が開催する「萩の瀬つきアジ祭り」、「萩の真ふぐ祭り」、「萩魚まつり」等のイベントに参画し、ブランド魚(よこわまぐろ・あまだい・あじ・剣先いか・真ふぐの5魚種)をPRする。

・ 漁協女性部は、35回目になる、「萩地区魚料理コンクール」を含めた魚料理教室を開催することにより、広く魚料理をPRして魚食普及を推進する。

(漁業経営体の育成対策)

・ 漁協青壮年部は、独身漁業者との婚活パーティーを継続することにより、後継者の確保また他地区の新規漁業者等との交流を深めることにより、その定着を高めるとともに、地域の活性化を図る。

・ 漁協は、新規漁業就業者の確保、育成に努める。

・ 漁協は、新たな漁業士及び漁村生活改善士の育成に努める。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新たな担い手組織作りを奨励する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から 2.0%削減する。 (競争力強化型機器導入対策事業の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、10 隻 (延縄漁業・一本釣漁業・採介藻漁業) の漁船の機関換装を実施し燃料消費量の削減を図る。 (燃油高騰対策) ・ 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油高騰時に備える。特に燃料消費量の多い小型底曳網漁業・船曳網漁業は、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入することにより、燃油経費の削減を図る。(減速航行の励行) ・ 各漁船は、減速航行を実施し燃料消費量の削減を図る。 (新漁労設備等の導入) ・ 漁協、漁業者は、公的機関等による漁業コスト削減に係る漁労設備等の開発状況を注視するとともに、実用化に至った場合には、その導入について積極的に検討する (LED 集魚灯など)。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 競争力強化型機器導入対策事業 ・ 放流効果実証事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 国産水産物流通促進事業 ・ 農山漁村女性企業育成事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金 (水産業強化支援事業) ・ 阿武荻地区水産環境整備事業

2年目 (平成32年度) 【所得 5.7%向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより漁業収入を基準年から 0.8%増加させる。漁協は、各取組の実施・進捗状況等を適宜把握するとともに、取組主体に対し必要な指導等を行うことにより、各取組の確実な実施と発展に努める。</p> <p>(資源管理対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き、マダイ、ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミ、アマダイの種苗放流を行い、漁業者と前年度の放流効果を検証し、より効果的な手法について検討する。キジハタについては年間放流数(20千尾)を持続する。 ・ 種苗放流とあわせて、資源管理計画等に基づき、体長規制、小型魚の再放流、採捕禁止期間の設定等の資源管理に取組み、資源を効果的に増殖させる。 ・ キジハタについては、放流した区域を保護対象区域としつつ、各支店独自に採捕禁止期間の設定等操業規制を設け、資源の増殖に努める。
--------------	--

(漁場環境対策)

- ・ 各漁業者が構成する藻場保全グループは、行政が実施する阿武荻地区 14 箇所での石材礁設置等による藻場の造成や、ウニなどの食害から藻場を守るための藻礁ブロック設置に合わせ、食害生物（ウニ類）の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置等により藻場を造成し漁場環境の回復に取り組む。また定期的なモニタリング調査を行い、結果を検証した上で、今後の効果的な活動について協議する。
- ・ 漁業者は、サデ曳による海底清掃を実施することにより、漁場の保護に努める。また地域住民の協力を得ながら、海岸清掃を行い漁場環境の維持を図る。

(地域主幹漁業対策)

- ・ バイ箆漁業者は、專業船による生産性及び安全性の向上等の新たな操業形態について検証し、継続していくことで本モデルの普及等を推進する。
- ・ 中型まき網漁業者及び大型定置網漁業者において、省人化等の新たな操業形態への転換を目指した構造改革の取組について協議する。特に大型定置網漁業においては、漁業構造改革総合対策事業及び農林水産業みらいプロジェクトの実証結果を参考に、改善しうる取組みを抽出し、他の経営体に波及させることで、当地域の中核的漁業としての確立を目指す。

(地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策)

- ・ 次の漁協女性グループは、各々の拠点である道の駅やレストランでの地魚を使った加工販売活動に加え、漁協、県、市町の協力を得て、定期的な販売イベント等に出展し、地魚加工品等の積極的な販売活動を行う。
 - ・ J F 江崎フレッシュかあちゃん
 - ・ ジョイフルセンター須佐
 - ・ なごやか・うたうねえねはず
 - ・ 大島地区女性部
 - ・ 大島ひまわり工房
 - ・ つばきの館
 - ・ 玉江浦地区女性部
 - ・ (株)三見シーマザーズ
- ・ 江崎地区では、5 月と 11 月に朝市を開催し、その日定置で水揚げされた魚介類を、地魚であることや鮮度の良さ等を P R しつつ地域の方々へ直売する。
- ・ 漁協は、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施する。加工品は、萩市内の小中学校や福祉施設等と連携して給食食材として販売するほか、地魚の新たな流通と販路拡大に取組み、首都圏の食品スーパーや香川県の居酒屋等への販売を積極的に行い、広域的に地魚の良さを発信し、魚価向上による漁業収入の増加を図る。加えて、地魚の店頭販売の強化のため、ブランド魚「萩の剣先いか」の活イカ販売等に取り組む。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協や各漁業者は、萩の魚ブランド化推進協議会（事務局萩市）が開催する「萩の瀬つきアジ祭り」、「萩の真ふぐ祭り」、「萩魚まつり」等のイベントに参画し、ブランド魚（よこわまぐろ・あまだい・あじ・剣先いか・真ふぐの5魚種）をPRする。 ・ 漁協女性部は、36回目になる、「萩地区魚料理コンクール」を含めた魚料理教室を開催することにより、広く魚料理をPRして魚食普及を推進する。 (漁業経営体の育成対策) ・ 漁協青壮年部は、独身漁業者との婚活パーティーを継続することにより、後継者の確保また他地区の新規漁業者等との交流を深めることにより、その定着を高めるとともに、地域の活性化を図る。 ・ 漁協は、新規漁業就業者の確保、育成に努める。 ・ 漁協は、新たな漁業士及び漁村生活改善士の育成に努める。 ・ 漁協は、新たな担い手組織作りを奨励する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から2.0%削減する（1年目の削減効果を継続する）。</p> <p>(競争力強化型機器導入対策事業の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、10隻（延縄漁業・一本釣漁業・採介藻漁業）の漁船の機関換装を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油高騰時に備える。特に燃料消費量の多い小型底曳網漁業・船曳網漁業は、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入することにより、燃油経費の削減を図る。（減速航行の励行） ・ 各漁船は、減速航行を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>(新漁労設備等の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協、漁業者は、公的機関等による漁業コスト削減に係る漁労設備等の開発状況を注視するとともに、実用化に至った場合には、その導入について積極的に検討する（LED集魚灯など）。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 競争力強化型機器導入対策事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 国産水産物流通促進事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） ・ 阿武萩地区水産環境整備事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 放流効果実証事業 ・ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 農山漁村女性企業育成事業

3年目（平成33年度）【所得6.8%向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより漁業収入を基準年から1.2%増加させる。漁協は、各取組の実施・進捗状況等を適宜把握するとともに、取組主体に対し必要な指導等を行うことにより、各取組の確実な実施と発展に努める。</p> <p>(資源管理対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁協は引き続き、マダイ、ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミ、アマダイの種苗放流を行い、漁業者と前年度の放流効果を検証し、より効果的な手法について検討する。キジハタについては年間放流数(20千尾)を持続する。・ 種苗放流とあわせて、資源管理計画等に基づき、体長規制、小型魚の再放流、採捕禁止期間の設定等の資源管理に取組み、資源を効果的に増殖させる。・ 引き続き、キジハタについては、放流した区域を保護対象区域としつつ、各支店独自に採捕禁止期間の設定等操業規制を設け、資源の増殖に努める。 <p>(漁場環境対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 各漁業者が構成する藻場保全グループは、行政が実施する阿武荻地区14箇所での石材礁設置等による藻場の造成や、ウニなどの食害から藻場を守るための藻礁ブロック設置に合わせ、食害生物(ウニ類)の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置等により藻場を造成し漁場環境の回復に取り組む。 <p>また定期的なモニタリング調査を行い、結果を検証した上で、今後の効果的な活動について協議する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 漁業者は、サデ曳による海底清掃を実施することにより、漁場の保護に努める。また地域住民の協力を得ながら、海岸清掃を行い漁場環境の維持を図る。 <p>(地域主幹漁業対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ バイ箆漁業者は、專業船による生産性及び安全性の向上等の新たな操業形態について検証し、継続していくことで本モデルの普及等を推進する。・ 中型まき網漁業者及び大型定置網漁業者において、省人化等の新たな操業形態への転換を目指した構造改革の取組について協議する。特に大型定置網漁業においては、漁業構造改革総合対策事業及び農林水産業みらいプロジェクトの実証結果を参考に、改善しうる取組みを抽出し、他の経営体に波及させることで、当地域の中核的漁業としての確立を目指す。 <p>(地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 次の漁協女性グループは、各々の拠点である道の駅やレストランでの地魚を使った加工販売活動に加え、漁協、県、市町の協力を得て、定期的な販売イベント等に出展し、地魚加工品等の積極的な販売活動を行う。 <ul style="list-style-type: none">・ JF江崎フレッシュかあちゃん・ ジョイフルセンター須佐
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ なごやか・うたうねえね〜ず ・ 大島地区女性部 ・ 大島ひまわり工房 ・ つばきの館 ・ 玉江浦地区女性部 ・ (株)三見シーマザーズ <p>・ 江崎地区では、5月と11月に朝市を開催し、その日定置で水揚げされた魚介類を、地魚であることや鮮度の良さ等をPRしつつ地域の方々へ直売する。</p> <p>・ 漁協は、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施する。加工品は、萩市内の小中学校や福祉施設等と連携して給食食材として販売するほか、地魚の新たな流通と販路拡大に取組み、首都圏の食品スーパーや香川県の居酒屋等への販売を積極的に行い、広域的に地魚の良さを発信し、魚価向上による漁業収入の増加を図る。加えて、地魚の店頭販売の強化のため、ブランド魚「萩の剣先いか」の活イカ販売等に取組む。</p> <p>・ 漁協や各漁業者は、萩の魚ブランド化推進協議会（事務局萩市）が開催する「萩の瀬つきアジ祭り」、「萩の真ふぐ祭り」、「萩魚まつり」等のイベントに参画し、ブランド魚（よこわまぐろ・あまだい・あじ・剣先いか・真ふぐの5魚種）をPRする。</p> <p>・ 漁協女性部は、37回目になる、「萩地区魚料理コンクール」を含めた魚料理教室を開催することにより、広く魚料理をPRして魚食普及を推進する。</p> <p>（漁業経営体の育成対策）</p> <p>・ 漁協青壮年部は、独身漁業者との婚活パーティーを継続することにより、後継者の確保また他地区の新規漁業者等との交流を深めることにより、その定着を高めるとともに、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規漁業就業者の確保、育成に努める。 ・ 漁協は、新たな漁業士及び漁村生活改善士の育成に努める。 ・ 漁協は、新たな担い手組織作りを奨励する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から2.0%削減する（1年目の削減効果を継続する）。</p> <p>（競争力強化型機器導入対策事業の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、10隻（延縄漁業・一本釣漁業・採介藻漁業）の漁船の機関換装を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>（燃油高騰対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油高騰時に備える。特に燃料消費量の多い小型底曳網漁業・船曳網漁業は、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入することにより、燃油経費の削減を図る。（減速航行

	<p>の励行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各漁船は、減速航行を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>(新漁労設備等の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協、漁業者は、公的機関等による漁業コスト削減に係る漁労設備等の開発状況を注視するとともに、実用化に至った場合には、その導入について積極的に検討する (LED 集魚灯など)。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> 漁業人材育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器導入対策事業 放流効果実証事業 水産多面的機能発揮対策事業 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 もうかる漁業創設支援事業 離島漁業再生支援交付金 国産水産物流通促進事業 農山漁村女性企業育成事業 浜の活力再生・成長促進交付金 (水産業強化支援事業) 阿武荻地区水産環境整備事業

4年目 (平成34年度) 【所得 7.9%向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより漁業収入を基準年から 1.6%増加させる。漁協は、各取組の実施・進捗状況等を適宜把握するとともに、取組主体に対し必要な指導等を行うことにより、各取組の確実な実施と発展に努める。</p> <p>(資源管理対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は引き続き、マダイ、ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミ、アマダイの種苗放流を行い、漁業者と前年度の放流効果を検証し、より効果的な手法について検討する。キジハタについては年間放流数(20千尾)を持続する。 種苗放流とあわせて、資源管理計画等に基づき、体長規制、小型魚の再放流、採捕禁止期間の設定等の資源管理に取組み、資源を効果的に増殖させる。 引き続き、キジハタについては、放流した区域を保護対象区域としつつ、各支店独自に採捕禁止期間の設定等操業規制を設け、資源の増殖に努める。 <p>(漁場環境対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各漁業者が構成する藻場保全グループは、行政が実施する阿武荻地区 14 箇所での石材礁設置等による藻場の造成や、ウニなどの食害から藻場を守るための藻礁ブロック設置に合わせ、食害生物 (ウニ類) の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置等により藻場を造成し漁場環境の回復に取り組む。 <p>また定期的なモニタリング調査を行い、結果を検証した上で、今後の効果的な活動について協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者は、サデ曳による海底清掃を実施することにより、漁場の保護に努める。また地域住民の協力を得ながら、海岸清掃を行い漁場環境の維持を図る。
--------------	--

(地域主幹漁業対策)

- ・ バイ箆漁業者は、専業船による生産性及び安全性の向上等の新たな操業形態について検証し、継続していくことで本モデルの普及等を推進する。
- ・ 中型まき網漁業者及び大型定置網漁業者において、省人化等の新たな操業形態への転換を目指した構造改革の取組について協議する。特に大型定置網漁業においては、漁業構造改革総合対策事業及び農林水産業みらいプロジェクトの実証結果を参考に、改善しうる取組みを抽出し、他の経営体に波及させることで、当地域の中核的漁業としての確立を目指す。

(地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策)

- ・ 次の漁協女性グループは、各々の拠点である道の駅やレストランでの地魚を使った加工販売活動に加え、漁協、県、市町の協力を得て、定期的な販売イベント等に出展し、地魚加工品等の積極的な販売活動を行う。
 - ・ J F 江崎フレッシュかあちゃん
 - ・ ジョイフルセンター須佐
 - ・ なごやか・うたうねえね〜ず
 - ・ 大島地区女性部
 - ・ 大島ひまわり工房
 - ・ つばきの館
 - ・ 玉江浦地区女性部
 - ・ (株)三見シーマザーズ
- ・ 江崎地区では、5月と11月に朝市を開催し、その日定置で水揚げされた魚介類を、地魚であることや鮮度の良さ等をPRしつつ地域の方々へ直売する。
- ・ 漁協は、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施する。加工品は、萩市内の小中学校や福祉施設等と連携して給食食材として販売するほか、地魚の新たな流通と販路拡大に取組み、首都圏の食品スーパーや香川県の居酒屋等への販売を積極的に行い、広域的に地魚の良さを発信し、魚価向上による漁業収入の増加を図る。加えて、地魚の店頭販売の強化のため、ブランド魚「萩の剣先いか」の活イカ販売等に取組む。
- ・ 漁協や各漁業者は、萩の魚ブランド化推進協議会(事務局萩市)が開催する「萩の瀬つきアジ祭り」、「萩の真ふぐ祭り」、「萩魚まつり」等のイベントに参画し、ブランド魚(よこわまぐる・あまだい・あじ・剣先いか・真ふぐの5魚種)をPRする。
- ・ 漁協女性部は、38回目になる、「萩地区魚料理コンクール」を含めた魚料理教室を開催することにより、広く魚料理をPRして魚食普及を推進する。

(漁業経営体の育成対策)

- ・ 漁協青壮年部は、独身漁業者との婚活パーティーを継続することにより、後継

	<p>者の確保また他地区の新規漁業者等との交流を深めることにより、その定着を高めるとともに、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、新規漁業就業者の確保、育成に努める。 ・ 漁協は、新たな漁業士及び漁村生活改善士の育成に努める。 ・ 漁協は、新たな担い手組織作りを奨励する。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から 2.0%削減する（1年目の削減効果を継続する）。</p> <p>（競争力強化型機器導入対策事業の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、10隻（延縄漁業・一本釣漁業・採介藻漁業）の漁船の機関換装を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>（燃油高騰対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油高騰時に備える。特に燃料消費量の多い小型底曳網漁業・船曳網漁業は、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入することにより、燃油経費の削減を図る。（減速航行の励行） ・ 各漁船は、減速航行を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>（新漁労設備等の導入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協、漁業者は、公的機関等による漁業コスト削減に係る漁労設備等の開発状況を注視するとともに、実用化に至った場合には、その導入について積極的に検討する（LED集魚灯など）。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 競争力強化型機器導入対策事業 ・ 放流効果実証事業 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 ・ 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・ もうかる漁業創設支援事業 ・ 離島漁業再生支援交付金 ・ 国産水産物流通促進事業 ・ 農山漁村女性企業育成事業 ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） ・ 阿武荻地区水産環境整備事業

5年目（平成35年度）【所得10.0%向上】

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組みにより漁業収入を基準年から 2.0%増加させる。漁協は、各取組の実施・進捗状況等を適宜把握するとともに、取組主体に対し必要な指導等を行うことにより、各取組の確実な実施と発展に努める。</p> <p>（資源管理対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は引き続き、マダイ、ヒラメ、カサゴ、キジハタ、アワビ、アカウニ、クルマエビ、ガザミ、アマダイの種苗放流を行い、漁業者と前年度の放流効果を検証し、より効果的な手法について検討する。キジハタについては年間放流数(20
--------------	---

千尾)を持続する。

- ・ 種苗放流とあわせて、資源管理計画等に基づき、体長規制、小型魚の再放流、採捕禁止期間の設定等の資源管理に取組み、資源を効果的に増殖させる。
- ・ 引き続き、キジハタについては、放流した区域を保護対象区域としつつ、各支店独自に採捕禁止期間の設定等操業規制を設け、資源の増殖に努める。

(漁場環境対策)

- ・ 各漁業者が構成する藻場保全グループは、行政が実施する阿武荻地区 14 箇所での石材礁設置等による藻場の造成や、ウニなどの食害から藻場を守るための藻礁ブロック設置に合わせ、食害生物(ウニ類)の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置等により藻場を造成し漁場環境の回復に取り組む。

また定期的なモニタリング調査を行い、結果を検証した上で、今後の効果的な活動について協議する。

- ・ 漁業者は、サデ曳による海底清掃を実施することにより、漁場の保護に努める。また地域住民の協力を得ながら、海岸清掃を行い漁場環境の維持を図る。

(地域主幹漁業対策)

- ・ バイ箆漁業者は、專業船による生産性及び安全性の向上等の新たな操業形態について検証し、継続していくことで本モデルの普及等を推進する。
- ・ 中型まき網漁業者及び大型定置網漁業者において、省人化等の新たな操業形態への転換を目指した構造改革の取組について協議する。特に大型定置網漁業においては、漁業構造改革総合対策事業及び農林水産業みらいプロジェクトの実証結果を参考に、改善しうる取組みを抽出し、他の経営体に波及させることで、当地域の中核的漁業としての確立を目指す。

(地魚の消費・販売拡大及び魚価向上対策)

- ・ 次の漁協女性グループは、各々の拠点である道の駅やレストランでの地魚を使った加工販売活動に加え、漁協、県、市町の協力を得て、定期的な販売イベント等に出展し、地魚加工品等の積極的な販売活動を行う。

- ・ J F 江崎フレッシュかあちゃん
- ・ ジョイフルセンター須佐
- ・ なごやか・うたうねえねはず
- ・ 大島地区女性部
- ・ 大島ひまわり工房
- ・ つばきの館
- ・ 玉江浦地区女性部
- ・ (株)三見シーマザーズ

- ・ 江崎地区では、5月と11月に朝市を開催し、その日定置で水揚げされた魚介類を、地魚であることや鮮度の良さ等をPRしつつ地域の方々へ直売する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁協の直売店「萩魚」において、地魚を原料とし、高鮮度保持した一次加工品の製造・販売を実施する。加工品は、萩市内の小中学校や福祉施設等と連携して給食食材として販売するほか、地魚の新たな流通と販路拡大に取組み、首都圏の食品スーパーや香川県の居酒屋等への販売を積極的に行い、広域的に地魚の良さを発信し、魚価向上による漁業収入の増加を図る。加えて、地魚の店頭販売の強化のため、ブランド魚「萩の剣先いか」の活イカ販売等に取組む。 ・ 漁協や各漁業者は、萩の魚ブランド化推進協議会（事務局萩市）が開催する「萩の瀬つきアジ祭り」、「萩の真ふぐ祭り」、「萩魚まつり」等のイベントに参画し、ブランド魚（よこわまぐろ・あまだい・あじ・剣先いか・真ふぐの5魚種）をPRする。 ・ 漁協女性部は、39回目になる、「萩地区魚料理コンクール」を含めた魚料理教室を開催することにより、広く魚料理をPRして魚食普及を推進する。 (漁業経営体の育成対策) ・ 漁協青壮年部は、独身漁業者との婚活パーティーを継続することにより、後継者の確保また他地区の新規漁業者等との交流を深めることにより、その定着を高めるとともに、地域の活性化を図る。 ・ 漁協は、新規漁業就業者の確保、育成に努める。 ・ 漁協は、新たな漁業士及び漁村生活改善士の育成に努める。 ・ 漁協は、新たな担い手組織作りを奨励する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組みにより漁業コストを基準年から2.0%削減する（1年目の削減効果を継続する）。</p> <p>(競争力強化型機器導入対策事業の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、10隻（延縄漁業・一本釣漁業・採介藻漁業）の漁船の機関換装を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>(燃油高騰対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促し、燃油高騰時に備える。特に燃料消費量の多い小型底曳網漁業・船曳網漁業は、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入することにより、燃油経費の削減を図る。（減速航行の励行） ・ 各漁船は、減速航行を実施し燃料消費量の削減を図る。 <p>(新漁労設備等の導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協、漁業者は、公的機関等による漁業コスト削減に係る漁労設備等の開発状況を注視するとともに、実用化に至った場合には、その導入について積極的に検討する（LED集魚灯など）。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業人材育成総合支援事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 競争力強化型機器導入対策事業 ・ 放流効果実証事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業 ・もうかる漁業創設支援事業 ・国産水産物流通促進事業 ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業） ・阿武荻地区水産環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・離島漁業再生支援交付金 ・農山漁村女性企業育成事業
--	--

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政（山口県及び萩市・阿武町）が策定した振興計画等との整合を図るとともに、加工事業や販路開拓のために、県内外の流通・販売業者との連携を加速化する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 29 年度：	漁業所得	千円
	目標年	平成 35 年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

中核的漁業者 5 名の平均漁業所得
 中核的漁業者は、各地区主幹漁業種の 40 代～50 代を抜粋し、平成 29 年度の水揚高に山口農林水産統計年報（H28～29）による漁船漁業の漁労所得率を乗じて合計し、その数値の平均値を基準年の漁業所得とした。

(3) 所得目標以外の成果目標

・給食食材の提供と外食産業への販売	基準年	平成 30 年度：（試験実施）	0 円
	目標年	平成 35 年度： 販売高	千円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出根拠
 新規事業により目標年販売高のみを設定
 [学校給食]
 目標年販売高： 千円（市内小中学生 3,200 名×@ ×年間 16 回実施）
 取組魚種：アジ、ブリ類、サワラ類等。
 加工先：漁協直売店「萩魚」
 [外食産業]
 目標年販売高： 千円（週 千円×年 52 週）

取組魚種：萩ブランド魚を中心に全ての地魚を対象。
 加工先：漁協直売店「萩魚」。丸体およびフィレでの提供。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業人材育成総合支援事業	意欲ある若者の漁業就業を支援し、後継者対策及び浜の活性化を促す。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰に備え、漁業コストの削減を図る。
競争力強化型機器導入対策事業	漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る
漁業改革推進集中プロジェクト運営事業	改革計画の策定及び実施
もうかる漁業創設支援事業	改革型漁船の導入等により、新しい操業・生産体制への転換を促進する。(漁業収入向上、漁業コスト削減)
水産多面的機能発揮対策事業	水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動支援(資源管理による漁業収入向上)
浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)	共同利用施設等の整備
国産水産物流通促進事業	地域水産物を産地から消費地に円滑に流通させる、新たな取り組みについて、必要な機器の導入等を支援
離島漁業再生支援交付事業	離島漁業の再生のため、地域資源である漁場の生産力の向上に関する取組み支援。
漁業担い手活動総合推進事業	漁業士研修、漁業士活動支援
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	漁業者グループによる新たな取組み支援(漁業収入向上、漁業コスト削減)
水産物流通・加工促進事業	萩の魚についての魚食普及、ブランド化推進
放流効果実証事業	種苗放流を実施して、操業制限に取り組み資源の増殖に努める。
阿武萩地区水産環境整備事業	石材礁を設置し藻場造成を行い、藻場の回復を促進させる。
農山漁村女性企業育成事業	女性起業グループの経営力向上と経営発展に資する、経営コンサルティングや新商品開発・販路開拓等の支援